

<連結資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 「自己収入」には、労災勘定における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・ 「他会計からの受入」には、労災勘定における労災保険の保険料収入及び労災保険法第32条の規定に基づき労災保険事業費の一部についての国庫補助金を受け入れた額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・ 「資産評価差額」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構で発生した資産の評価差額を計上している。
- ・ 「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<連結区分別収支計算書>

- ・ 「自己収入」には、労災勘定及び連結対象法人における、保険料収入額、返納金等収入額等の収入額を計上している。
- ・ 「他会計からの受入」には、主に労災勘定における労災保険の保険料収入及び労災保険法第32条の規定に基づき労災保険事業費の一部についての国庫補助金を受け入れた額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「固定資産売却収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「その他の投資収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「前年度剰余金等受入」には、労災勘定における前年度決算の剰余金額及び連結対象法人における前年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・ 「人件費支出」には、労災勘定職員及び連結対象法人の役職員に係る人件費支出額を計上している。
- ・ 「分担金支出」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会への分担金を計上している。
- ・ 「労災保険給付費支出」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・ 「福祉施設給付費支出」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金等を計上している。
- ・ 「補助金等支出」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・ 「委託費等支出」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当や恩給負担金を計上している。
- ・ 「徴収勘定への繰入」には、主に労災保険料の返還金や徴収事務費を計上している。
- ・ 「貸付けによる支出」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・ 「その他業務支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当該年度における業務活動による支出額を計上している。
- ・ 「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。

- ・ 「有価証券取得支出」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
 - ・ 「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
 - ・ 「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
 - ・ 「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
 - ・ 「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
 - ・ 「建設仮勘定に係る支出」には、複数の会計年度に係る工事に要した支出額を計上している。
 - ・ 「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得による支出額を計上している。
 - ・ 「借入による収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
 - ・ 「借入金の返済による支出」には、当該年度の借入金の返済額を計上している。
 - ・ 「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
 - ・ 「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。
 - ・ 「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
 - ・ 「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
 - ・ 「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
 - ・ 「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。
- (2) その他労災勘定財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
 - ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

以 上